

65歳以上の割合が高くて高齢単身割合が低い市町村もある。その他、碧南市、西尾市は外国人が多いことが特徴である。

## 2. 統計でみる各保険者の概要

### 1) 人口規模・65歳以上人口と割合等

人口規模は、検討中の柏市を除けば、半田市（115485人）が最も大きく、東海市、西尾市がそれに次いでいる。もっとも人口規模が小さいのは早川町である。人口集中地区人口は大きな市だけでなく、比較的規模の小さい美瑛町や一色町などにもみられる。

知多市や東浦町、度会町、幡豆町は昼間人口割合が小さく、ベッドタウン的な特徴がみられる。

65歳以上の人口割合が最も高いのは、早川町の48.4%で、次に十津川村、高梁市で高い割合となっている。65歳以上の割合が高い市町村は高齢夫婦、高齢単身の割合も高いが、度会町や吉良町、幡豆町のように65歳以上の割合が高くて高齢単身割合が低い市町村もある。その他、碧南市、西尾市は外国人が多いのが特徴である。

### 2) 可住地人口密度・第一次産業人口

表2 人口規模・65歳以上人口と割合等

		人口総数	人口集中地区人口	昼間人口/人口総数	65歳以上人口	65歳以上割合(%)	高齢夫婦世帯割合	高齢単身世帯割合	外国人人口
大雪 広域連合	東神楽町	9,194	...	0.85	1,799	19.6	12.8	4.9	9
	東川町	7,701	...	1.02	1,960	25.5	14.3	8.6	11
	美瑛町	11,628	5,204	0.99	3,553	30.6	16.9	10.2	31
十和田市		68,359	28,067	1.02	14,586	21.3	7.8	6.9	194
岩沼市		43,921	31,607	0.98	7,703	17.5	7.2	4.2	118
柏市		380,963	339,712	0.90	62,383	16.4	8.9	5.4	3,532
中央市		31,650	...	1.01	4,743	15.0	6.6	3.8	1,471
早川町		1,534	...	1.10	743	48.4	20.8	27.7	2
知多北部 広域連合	東海市	104,339	91,480	1.02	16,385	15.7	8.1	4.8	951
	大府市	80,262	56,476	1.01	11,788	14.7	7.6	3.9	1,530
	知多市	83,373	50,070	0.77	13,465	16.2	9.3	4.8	1,082
	東浦町	48,046	26,883	0.81	7,899	16.4	9.7	4.7	1,038
半田市	半田市	115,845	101,667	0.99	19,650	17.0	8.6	6.3	1,998
常滑市	常滑市	51,265	32,198	1.05	11,451	22.3	11.3	7.6	476
阿久比町	阿久比町	24,577	...	0.81	4,870	19.8	10.8	4.7	86
武豊町	武豊町	40,981	26,229	0.86	6,399	15.6	8.1	5.1	561
美浜町	美浜町	26,294	5,306	0.86	4,901	18.6	7.3	4.7	249
南知多町	南知多町	21,909	...	0.92	5,844	26.7	12.0	8.1	117
碧南市	碧南市	71,408	55,381	1.00	12,629	17.7	6.7	4.5	2,608
西尾市 (新)	旧西尾市	104,321	61,271	1.02	17,848	17.1	6.2	4.4	3,353
	旧一色町	24,068	8,178	0.82	5,325	22.1	7.3	6.2	136
	旧吉良町	22,041	...	0.90	4,579	20.8	7.7	4.8	137
	旧幡豆町	12,802	...	0.77	2,881	22.5	9.0	5.6	38
度会町	度会町	9,057	...	0.77	2,230	24.6	9.1	5.2	21
十津川村	十津川村	4,390	...	1.04	1,664	37.9	20.9	16.6	3
高梁市	高梁市	38,799	7,225	1.05	12,862	33.2	14.3	11.7	236
松浦市	松浦市	26,993	...	0.99	7,574	28.1	11.2	11.9	103
南城市	南城市	39,651	...	0.81	7,626	19.2	7.8	6.6	84
今帰仁村	今帰仁村	9,476	...	0.94	2,434	25.7	9.8	12.3	24

可住地人口密度は、検討中の柏市を除けば、半田市が最も大きく、東海市、大府市

がそれに次いでいる。もっとも可住地人口密度が小さいのは美瑛町で、大雪広域連合、

表3 可住地人口密度・第一次産業人口

		可住地人口 密度	第一次産業人 口割合	失業者割合
大雪 広域連合	東神楽町	170.4	19.2	2.9
	東川町	104.6	23.0	4.5
	美瑛町	37.6	33.6	5.0
十和田市		336.6	13.7	6.5
岩沼市		935.5	3.8	6.7
柏市		3779.4	1.6	5.1
中央市		1203.9	8.5	5.1
早川町		98.1	5.4	4.3
知多北部 広域連合	東海市	2456.2	3.1	4.4
	大府市	2468.1	2.4	3.5
	知多市	1947.5	2.9	4.0
	東浦町	1635.9	2.8	4.3
半田市	半田市	2536.0	1.8	4.8
常滑市	常滑市	1014.3	5.3	3.8
阿久比町	阿久比町	1103.1	4.6	4.4
武豊町	武豊町	1779.5	1.9	4.4
美浜町	美浜町	755.8	8.9	3.8
南知多町	南知多町	799.0	21.0	3.1
碧南市	碧南市	1991.3	4.8	3.0
西尾市 (新)	西尾市	1423.6	5.0	3.7
	一色町	1096.0	15.6	3.8
	吉良町	788.9	11.9	3.2
	幡豆町	1075.8	7.5	3.5
度会町	度会町	435.6	8.5	3.7
十津川村	十津川村	157.8	6.7	4.2
高梁市	高梁市	343.6	19.0	3.5
松浦市	松浦市	392.3	17.1	7.0
南城市	南城市	968.0	12.4	11.1
今帰仁村	今帰仁村	354.6	30.2	12.6

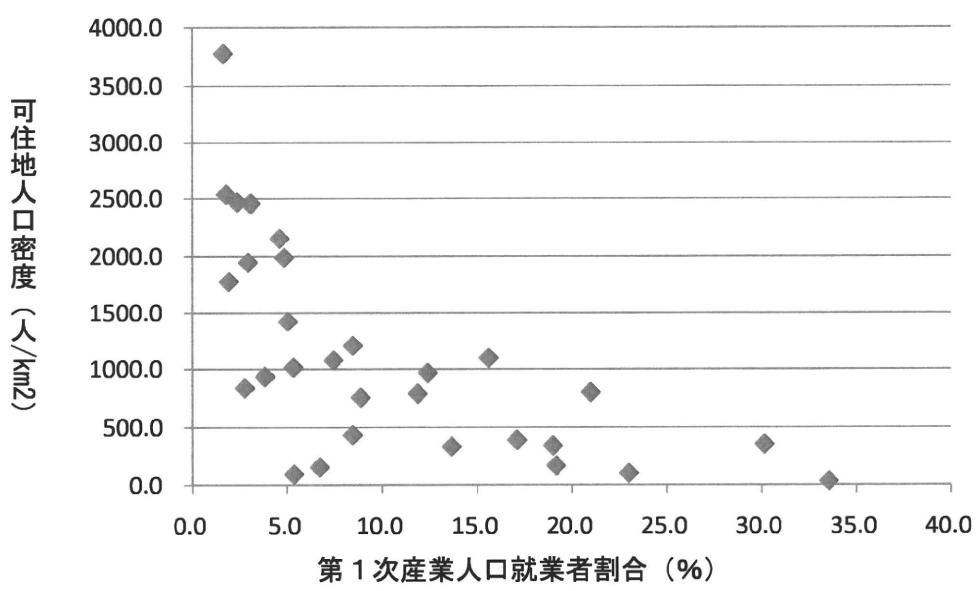


図2 各保険者の都市・農村的特徴

早川町などで小さくなっている第一次産業人口割合が高いのは美瑛町、今帰仁村、東川町などである。2006-2007年のAGES調査対象市町村にと比較すると、農村的特徴を持つ市町村の層が厚くなったといえる。

### 3. 各保険者の特色

全対象介護保険者のうち、日本福祉大学が主担当となっている保険者の成り立ちや産業の様子について整理した。

#### 1) 知多北部広域連合

平成11年6月1日、介護保険制度の導入にあわせ東海市、大府市、知多市、東浦町による広域連合が設立された。

東海市は市域の北部に位置した上野町と、南部に位置した横須賀町が合併して、昭和44年に誕生した。昭和30年から始まった愛知用水事業により農業の近代化が進み、フキ栽培は生産量全国一を誇っている。海苔の一大生産地であった遠浅の海岸部は工業用地造成のために埋め立てられた。

愛知用水の整備は、工業化にも重要な役割を果たした。臨海部には、東海製鐵㈱[現新日本製鐵㈱名古屋製鐵所]を始めとする企業立地が進み、中部圏最大の鉄鋼基地となっています。

大府市は明治39年に七つの村が合併して現在の市域となった。昭和45年9月1日に県内24番目の市となった。名古屋市のベッドタウンとして今後も若い世代や子育て世代の流入により人口は増加することが予測される。主な産業として自動車関連の企業を中心とした金属や機械等の工業、農業では伊勢芋(県内1位)、たまねぎ(同2位)のなど生産が盛んである。WHOの健康都市に加盟している。

知多市は昭和30年4月1日、八幡、岡田、旭の3町合併により発足した。沿岸部には発電所や製油所がある工業地帯となっている。内陸部ではフキ、ペコロス(小球タマネギ)の栽培が行われている。

東浦町は明治39年、知多郡森岡、緒川、石浜、生路、藤江の5村が合併し誕生した(当時は東浦村)。周辺を中規模の都市に囲まれ、ベッドタウンの性格を持つ町である。ファミリーサポート事業(子育て支援)など福祉行政にも力を入れている。平成20年4月から企画課内に市制準備室を設置し、市制施行に向けて具体的な検討を進めている。

#### 2) 半田市

半田市は昭和12年10月1日、半田・亀崎・成岩3町が合併し県下6番目の市として発足した。江戸時代、半田は天然の良港「衣ヶ浦」に面し海運業が発達したが汽車の登場に伴い半田・亀崎両港は衰退した。半田町は知多郡の政治・経済・文化の中心地、亀崎町は伝統の漁業、成岩町は機業の中心として発展を続け、この3町は知多郡の中心として重きをなした。半田市は知多地域の中心都市として発展してきたが、名古屋市の影響力強化に伴い、半島地域全体の中心から半島中南部の中心的都市へと移行しつつある。

#### 3) 常滑市

昭和29年4月1日、常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町および三和村の4町1村が合併して誕生しました。その後、昭和32年3月31日に南部に隣接した小鈴谷町のうち、大谷、小鈴谷、広目及び坂井の4地区が市域に加わり、現在の市域となった。

平安時代末期ころからの「古常滑」と呼ば

れる焼き物の産地として知られ、瀬戸、信楽、越前、丹波、備前と並び、日本六古窯のひとつとされ、中でも最も古く最大の規模とされている。海に面していることから海上交通がめざましい発展を遂げ、海運業が発達し、戦国時代から江戸時代には、廻船が大活躍した。

窯業は現在も主産業になっている。窯業のほかには繊維、工業、機械金属工業、醸造業がある。農業は大規模な耕地整備が進められ、野菜、果物などの栽培が盛んである。魚の宝庫といわれる伊勢湾を漁場とした漁業、のり養殖も行われている。

#### 4) 阿久比町

明治 39 年 5 月 1 日に、阿久比村、東阿久比村、上阿久比村の 3 村の合併によって阿久比村となり、昭和 28 年 1 月 1 日に町制を施行した。

地理的には知多郡の中心に位置しているが交通が不便な純農村であった。昭和 36 年の愛知用水の完成により農業は大きく発展し、みかんの栽培が始まった。

昭和 46 年の知多半島道路の開通、昭和 58 年の名鉄阿久比駅開業などを背景に、工業都市、また名古屋圏の住宅都市として発展し、人口増加の傾向にある。

#### 5) 武豊町

武豊町は知多半島の中央部東沿岸に位置している。武豊町は港(武豊港)と鉄道(武豊線)に古い歴史がある。港は明治 32 年に武豊港として開港され、昭和 32 年に近隣市町の 7 つの港を合せて衣浦港と呼ばれる一つの大きな港となった。また 1960 年代には海を埋め立てて工場の建設がなされ現在の臨海部工業地帯となっている。この衣浦港の主な輸出品は、中国、アメリカ、シンガポ

ール、マレーシア向けの鉄鋼、金属くずであり、主な輸入品はオーストラリア、アメリカ、中国からの石炭、米・雑穀・豆などである。

鉄道は JR 武豊線と名鉄河和線が通っており、4 つの駅がある。特に JR 武豊線は明治 19 年に開通した日本でも歴史ある鉄道である。

産業は、味噌やたまりなどの伝統ある産業のほか、知多半島の温和な気候を生かした稻作と酪農、花(カーネーション)や野菜の栽培などの近代的な農業が発達している。

#### 6) 美浜町

美浜町は、昭和 30 年 4 月に河和・野間の両町が合併し美浜町として発足し、次いで同 32 年 3 月に小鈴谷町上野間地区が合併して現在の美浜町域となった。知多半島の南部に位置し、東は三河湾、西は伊勢湾に面し、その東西両海岸に向かって広がる平地と、ほぼ中央を南北に知多丘陵が連なる緑豊かな町である。

三河湾国定公園として指定されている美しい自然、天然記念物、史跡、海水浴場など多数の観光資源がある。また日本福祉大学、杉本美術館、愛知県美浜少年自然の家などの教育施設が立地し、文化都市として、また鉄道の整備、自動車専用道の知多中央道・南知多道路の 4 車線化、伊勢湾の海上に中部国際空港(セントラル)が開港するなど住宅都市としての魅力も増している。

#### 7) 南知多町

南知多町は、愛知県の知多半島南部に位置し半島の先端と、沖合いに浮かぶ篠島・日間賀島などの島々からなっている。北部は美浜町に接し、東に三河湾、南西は伊勢湾に面している。三河湾国定公園と南知多

県立自然公園に指定されており、名所、旧跡、文化財、祭りなどの観光資源は豊富にある。

主な産業は漁業、農業、観光業である。

#### 8) 西尾市

昭和 28 年に市制が施行されてより、西三河南部地域の中核都市として自動車関連産業の発展とともに着実に成長を続けてきた。一方で矢作川がもたらす豊かな土壤と温暖な気候を生かし日本有数の生産量を誇る抹茶や、洋ランの栽培また植木や花きなどの栽培が盛んである。

#### 9) 一色町

一色町は、愛知県西三河の南を緩やかに流れる矢作川デルタ地帯の末端部の開けた町で、町域の約 80% が海拔ゼロメートルという平坦な地域となっている。三河湾に浮かぶ佐久島は、周囲 11.5 キロメートルの三河湾国定公園内で一番大きな島である。佐久島にはハイキングロードや海水浴場、海釣りセンター、文化交流施設の弁天サロン、民宿などの施設が整備されている。産業は日本一の生産量を誇る「うなぎの養殖」をはじめ、町の花でもある「カーネーション」、近海等でとれたえびを使った「えびせんべい」などにおいて全国でも有数の生産額を誇っている。

#### 10) 吉良町

北部横須賀地区の農業、南部吉田地区の漁業と第一次産業が盛んな町である。このうち農業は花卉（かき）園芸や野菜の栽培、漁業は三河湾内の沿岸漁業やアサリ・海苔の養殖が中心である。

工業も吉田港で水揚げされる海産物の加工品に関連したものが中心である。矢作古川河口付近には塩田があり製塩業も行われ

たが 1970 年に廃止された。

沿岸部の観光も主要な産業である。幡豆山地がそのまま突き出た宮崎海岸は岩石海岸として風光明媚を誇る。また、温泉が沸くために吉良温泉として保養地となっている。

##### 1 1) 幡豆町

昭和 3 年、幡豆村が町制を施行し幡豆町となる。愛知県南部の三河湾沿岸のほぼ中央に位置している。温暖な気候を利用したいちごの施設栽培が盛んにおこなわれ、各市場で高い評価を得ている。

##### 1 2) 碧南市

昭和 23 年、新川・大浜・棚尾・旭の 4 か町村が合併し愛知県で第 10 番目の市として誕生した。昭和 30 年には明治村大字西端を合併した。

昭和 32 年に衣浦港が重要港湾の指定を受けてからは、臨海工業地域としてめざましい発展を続けている。

温暖な気候と風土に恵まれ、窯業、鋳物、醸造などの伝統産業と近代的な輸送用機器関連産業などがバランスよく存在し、さらには商業、農業、漁業とも調和のとれた産業構造となっている。

##### 1 3) 度会町

昭和 30 年、中川村・内城田村・小川郷村・一之瀬村の 4 村が集まり度会村が誕生した。その後昭和 43 年に町制施行により度会町となった。

茶の栽培が盛んである。度会茶は「伊勢茶」とも呼ばれ、古くから良質なお茶どころとして親しまれている。

##### 1 4) 十津川村

明治 21 年に市町村制の発布にともない十津川郷 55 カ村は 6 カ村に統合されたが、

翌 22 年の明治大水害と北海道移住による人口減のため、明治 23 年に再び統合して現在の十津川村となった。

十津川村の歴史はひじょうに古く、伝承によると、神武天皇御東征の際に道案内に立った八咫烏が祖先ともいわれる。672 年の壬申の乱の折には、天武天皇の吉野御軍に参加し、戦功によって租税を免除されたといわれている。これは明治の地租改正まで続いた。これだけの長期に亘る御赦免地であったことは全国でも珍しい。源平の争乱の元となった保元の乱（1156）にも参戦したと史記に見られ、また、南北朝時代、江戸時代の大坂の陣、幕末の天誅組と日本の歴史にはたびたび十津川という名が登場する。

古来より人々が生活を営んできた十津川村には、食品から嗜好品まで数々の伝統産業が芽吹き、継承されてきた。

「ゆうべし」「木工芸品」「あまご甘露煮」「乾燥椎茸」「生椎茸」や「こんにゃく」「まんじゅう」「お茶」など数々の特産品がある。

#### 15) 松浦市

2006 年松浦市・福島町・鷹島町が合併（新設合併）により松浦市となる。長崎県北松浦半島の北東部に位置し、北は玄界灘から伊万里湾に面し、東は佐賀県伊万里市に接している。市域南側の内陸部は溶岩台地の丘陵地で平地は少ない。川は坂瀬川・竜尾川・志佐川・調川川・今福川などが流れる。明治時代から戦後にかけて石炭産業（北松炭田）で栄えたが、1960 年代以降のエネルギー革命で炭鉱はすべて閉山し、それ以降は戦前から続く漁業のほか火力発電所の建設で産業基盤の維持を図っている。

中山間地域の広がる中、米・野菜・果実・

葉たばこ等や肉用牛の生産が行われている。また、海に面した地形を生かし水産業も盛んで、アジ・サバ漁、トラフグ・ハマチ・車えびの養殖などが行われている。

#### 16) 高梁市

平成 16 年、上房郡有漢町と川上郡成羽町・備中町・川上町の 1 市 4 町が合併して現在の高梁市となった。岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原が東西に広がっている。地勢は総じて西に高く東に低く高梁川と成羽川、その支流に沿って帯状に曲折した低地部と高原部に至る傾斜部および高原部分とからなる。

#### 17) 十和田市

平成 17 年 1 月 1 日、十和田市・十和田湖町が合併し、現在の十和田市が誕生した。三本木（十和田市）は幕末近くまで奥州街道に沿う寒村であった。明治 29 年に軍馬補充部が設置され馬産を中心に発展した。太平洋戦争がはじまる頃には軍馬は軍用の座から転落したが、戦争後も続いた国営開墾と、軍馬補充部跡に国や県の出先機関が設置された官庁街、十和田集約酪農地域の指定などにより上北地方の政治経済の中心となつた。米、ニンニク・長芋・ネギなどの野菜、畜産において日本有数の産地である。

### D. 考察

2010 年度に地域在住自立高齢者を対象に行った自記式調査の対象介護保険者のうち、日本福祉大学が主担当となっている地域を中心に概要をまとめた結果、2006—2007 年の AGES 調査対象市町村にと比較すると、農村的特徴を持つ市町村の層が厚くなつたといえる。一方で調査実施検討中

の柏市を除けば、最も都市的地域は半田市となっている。今後は都市的な保険者の参加を得ることで、より日本の全体像に近いサンプルにすることができると考えられる。

また、職住分離の割合が大きいベッドタウン、外国人割合の大きい地域、失業率の低い地域等、漁業が盛んな地域等、地域のソーシャル・キャピタルに影響を与える得るさまざまな背景要因を持つ地域のデータを得ることができていている。これらの地域間で比較を行うことで、ソーシャル・キャピタルについての新たな知見の獲得が期待できると考えられる。

#### 参考文献・資料

- ・田村俊和、日野正輝、石井 英也編. 日本の地誌4 東北. 朝倉書店, 2008.
- ・藤田佳久、田林明編. 日本の地誌7 中部圏. 朝倉書店, 2007
- ・総務省統計局. 統計でみる市区町村のすがた 2010.  
(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5b.htm>  
アクセス日時 2011.3.28)
- ・農林水産省. わがマチ・わがムラー市町村の姿一.  
(<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/>  
アクセス日時 2011.3.28)

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）  
分担研究報告書

山梨県新規調査フィールド：中央市と早川町の特徴

研究分担者 近藤 尚己

(山梨大学大学院 医学工学総合研究部社会医学講座 講師)

**研究要旨** 2010年度より調査を開始した山梨県中央市および山梨県早川町の特徴と両地域における調査の概要についてまとめた。中央市は大学や工業団地を含み、ショッピングセンターの進出が近年急速に進んでいる、平均年齢の低い中規模の自治体である。今回は自治体の協力のもと65歳以上の住民すべてを対象に調査を行い、70%の回収率を得た。早川町は赤石山脈の麓に構成されている急峻な渓谷沿いに広がる広大な町である一方で、人口の半数以上が高齢者と、県内で最も高齢化が進んでいる。今回はその65歳以上の全住民である616名に対して郵送調査を行い、一般高齢者の73%、居宅介護を受ける高齢者約49%から回答を得た。

#### A. 研究目的

「介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発」研究班において、平成22年度より調査を開始した山梨県中央市および山梨県南巨摩郡早川町の特徴、および両地域における調査のこれまでの展開についてまとめる。

#### B. 山梨県中央市の特徴

中央市は山梨県の中央南部に位置する。釜無川により形成された沖積平野の地域と御坂山系からなる地域との二つの地理的特性を持っており、両地域は笛吹川によって隔てられている。平成17年に平野部にあった玉穂町と田富町、および山間部にあった豊富村が合併して市制を敷いた。

平成12年度の国勢調査の人口は30,769人で、10年前の平成2年の国勢調査と比べて18.9%増加している。年齢別人口の構成比を見ると、平成12年の国勢調査では年少人口(0歳～14歳)が18.0%、生産年齢人口(15歳～64歳)が69.1%、老人人口(65歳以上)が12.9%となっており、山梨県全体の年齢別構成比と比較すると15歳～64歳の人口の占める割合が高く、比較的若

い年齢の多い地域である。また、世帯数は、平成12年度の国勢調査では10,985世帯となっており、1世帯当たりの人員は、2.8人で、核家族化の進行が顕著にみられる。

昭和55年に玉穂地区に開校した山梨医科大学を前身とする山梨大学医学部を持つこと、頭脳産業の集積拠点として玉穂地区に開発された山梨ビジネスパークの存在や、大手メーカーの生産ラインが集中する国母工業団地が近接することが、若年層が比較的多いことの主な理由と考えられる。環状道路や大規模ショッピングモールの建設により、生活の利便性が高まり、若年世代の人口流入が起きている。

山梨県中央市と山梨大学は包括的協定を締結しており、今回の調査の実施もその協定をもとに実現した。

#### C. 山梨県中央市における調査の状況

本調査班では、中央市在住の65歳以上の全住民5463名を対象に郵送調査を実施した。要介護認定を受けている者にも実施した。2月中旬現在の回収率は約70%である。

調査内容は、AGES調査全項目に加え、山梨県における特徴的なソーシャル・キャピタルである回転型貯蓄金融講「無尽講」に関する活動状況に関する質問項目を加えてある（調査票該当部分を文末に添付する）。さらに、中央市の介護保険計画策定のための質問項目も加えられ、合計18ページの調査票になっている。

無尽講は、血縁、地縁、あるいは職業的なつながりの強い人々同士等が集まり、定期的な会合において一定の利子を付加しながら定額の掛け金を出し合い、順番にメンバー1名に対してその総額を提供することで、まとまった金を工面するという、インフォーマルな互助活動である。古くは全国に見られたが、銀行制度の普及により戦後急速に廃れた。しかし山梨県、沖縄県（沖縄では摸合と呼ばれる）、およびその他の一部の地域では今も実施されている。ただしその目的は金融活動ではなく、多くの場合は知人同士の交流へと変化している。無尽講については、山梨県在住の高齢者600名を対象とした先行研究により、無尽講への参加強度が高いほど生活活動能力が高いとする知見が得られており、大規模なデータでのさらなる検討が待たれている<sup>1</sup>。

#### D. 山梨県南巨摩郡早川町の特徴

早川町は山梨県西部の山岳地帯にある。平成23年2月現在の人口は1285人、694世帯である。赤石山脈（南アルプス）と櫛形山系・身延山地との間を流れる富士川の支流である早川沿いに延びる県道南アルプス公園線とその支線沿いに点在する集落によって構成されている。町内の96%は山林であり、高齢者人口は50%を超え、県内で最も高齢化が進行している。

#### E. 山梨県早川町における調査の状況

早川町における調査では、同町福祉保健課からの情報によれば、自治体の特性上、ほとんどの社会調査・行政調査がこれまで聞き取りや、集落ごとに集合しての集団調査により行われてきているため、郵送調査の場合、特に時間のかかる質問票への回答は望めないということであった。このため今回は、町が当初から予定していた「平成22年度日常生活圏域ニーズ調査モデル事業」に基づく調査票を用いた調査を行う際に、本研究班によるオリジナルの質問項目3ページ分を追加させていただく形で、郵送調査を行うこととした。調査はこの2011年1月20日に実施した。追加した質問項目は、無尽講、学歴等や最長職などの社会経済状況、社会参加、知人関係、ソーシャル・キャピタル、趣味活動に関してである。

#### F. 結論

今回山梨県では、きわめて特徴の異なる2つの市町での悉皆調査を行うことができた。回収率も約70%と高く、妥当性の高いデータとなることが期待される。

また、無尽講について大規模の調査をできた意義は大きい。今回の調査には、同様の検討を、大規模なデータで行えること、そして介護保険データとリンクageした分析により、無尽講のような、地域に根差した伝統的なソーシャル・キャピタルが介護予防に果たす役割についての検討が可能になること、という大きな利点がある。さらに、比較可能な質問紙を用いて実施した沖縄県内の調査結果との比較により、山梨と沖縄という、文化的に大きな違いのある二地域間の比較研究が可能になる。これは特に社会学的にも興味深い知見が得られる可能性として期待される。

#### 引用文献

- Kondo N, Minai J, Kazama M, Im

ai H, Yamagata Z. Engagement in a cohesive group and higher-level functional capacity of older adults: a case of a traditional Japanese rotating saving and credit association: *Mujin. Soc Sci Med.* 2007;64(11):231-23.

図1 中央市のあらまし（中央市パンフレットより）

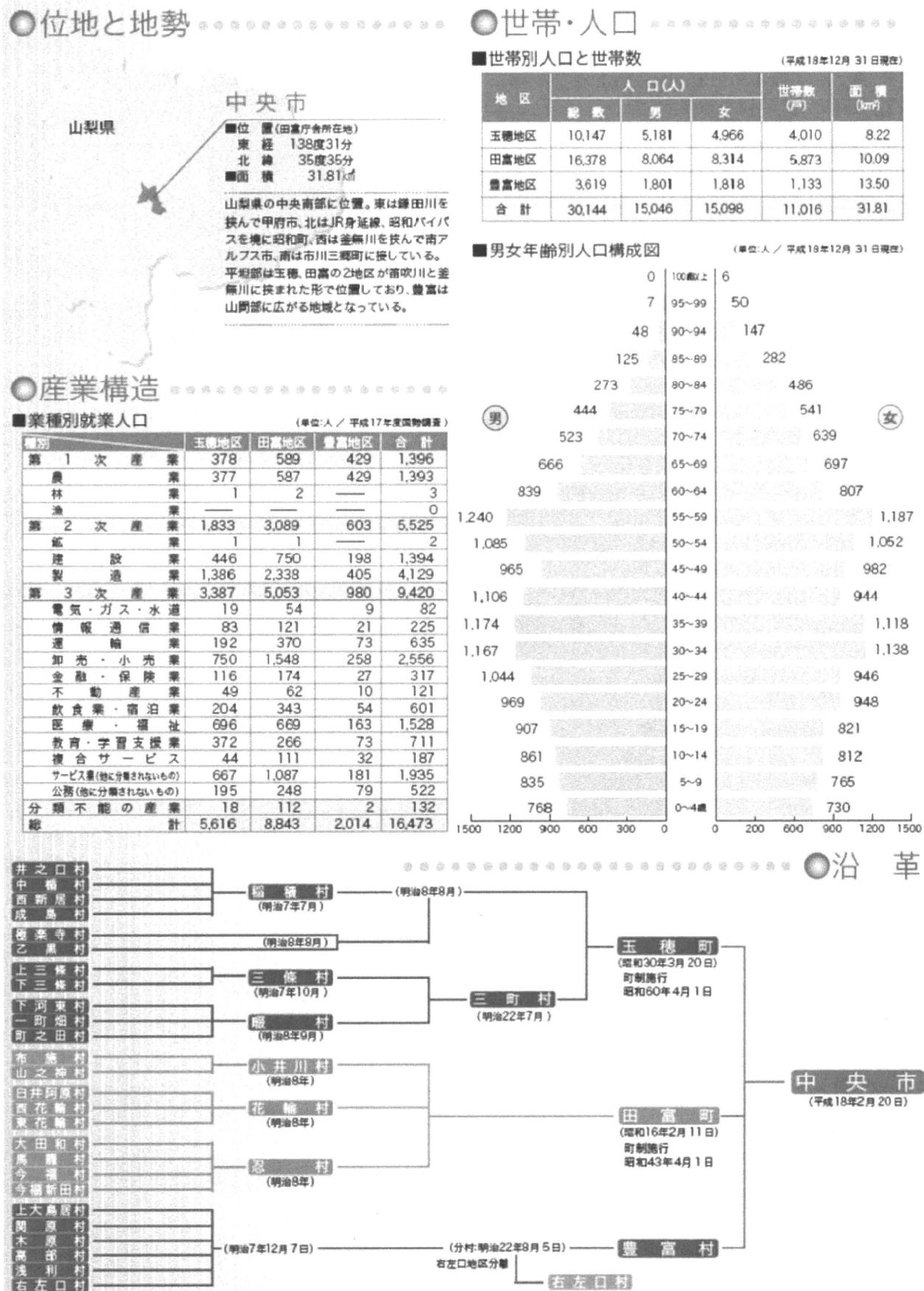


図2 早川町（2000人のホームページより  
<http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/2000/>）



(添付) 中央市向けの無尽講に関する質問項目部分

【問 25】 無尽会についておうかがいします。

無尽会には、知人たちと定期的に集ってお金をを集め、会員のために使用するような集まり（貯金会など）を含めます。

1) 現在、無尽会に参加していますか。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. ほぼ毎日    | 2. 週 2～3 回 | 3. 週 1 回程度 |
| 4. 月 1～2 回 | 5. 年に数回    | 6. 参加していない |

→ 『現在、参加している』と答えた方に、あなたが現在入っている無尽の中で、最も活発なものについてお聞きします。

2) そこにはいろいろな性別や年齢や職種の人が参加していますか。

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 1. さまざまな人が参加している | 2. だいたい似た感じの人が参加してい |
|------------------|---------------------|

3) その無尽への参加目的は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- |                 |          |         |       |
|-----------------|----------|---------|-------|
| 1. 経済的な理由<br>交換 | 2. 親睦・交流 | 3. 健康維持 | 4. 情報 |
| 5. 趣味の会の延長      | 6. 人脈づくり | 7. 気分転換 |       |

4) 無尽会への参加は楽しみですか。

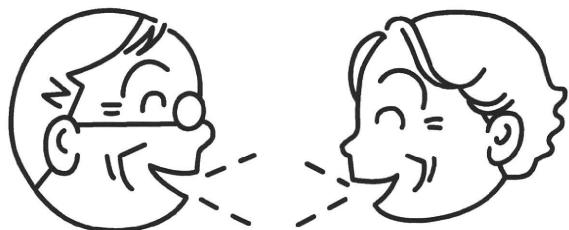
- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. とても楽しみ    | 2. やや楽しみ   |
| 3. あまり楽しみでない | 4. 楽しみではない |

5) 1回の集まりで使う飲食代の会費は一人おおよそいくらですか。

( \_\_\_\_\_ )

6) 毎回の掛け金（あるいは積立金）は一人おおよそいくらですか。

( \_\_\_\_\_ )



厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合指定研究事業）  
分担研究報告書

都市型フィールドとしての千葉県柏市の特徴

研究分担者 羽田 明

(千葉大学大学院医学研究院環境医学講座公衆衛生学 教授)

研究要旨

2011年度の調査開始に合意を得た、千葉県柏市の概要についてまとめた。本研究班では北海道から沖縄までの自治体を対象として研究をおこなっているが、都市部の集団はほとんどなく、柏市を本研究に組み込む意義は大きい。柏市は千葉県北西部に位置し、人口は1954年誕生時の4.5万人から55年間で40万人、約9倍と急速に増加した。柏市には、巨大消費地である首都圏に隣接した立地を生かした従来からの農業地域、古くから首都圏のベッドタウンとして多くの団地、住宅地が造成され、その中でも早期に入居が始まった極めて高齢化が進んだ地域、東京大学、千葉大学などのキャンパスがある柏の葉を中心とした学際地域など様々な側面がある。従って柏市が抱える課題は多様であるが、高齢化対策は最も喫緊の課題のひとつといえる。

我々はこれまで、柏市を対象として健康増進をめざした検討を進めてきたが、以下の様な結果を得た。①柏市の基本健診データを解析した結果、受診者は高齢化を背景として、若い世代が減少し、高齢者が増加している。②健診結果に関しては特に糖代謝異常の増加がめだち、今後の高齢者における糖尿病合併症予防は重大な課題であることがわかった。③また、肥満による糖尿病発生への影響を調べたが、その関与は年齢とともに減少することがわかった。

A. 研究目的

本研究班の目的は、より効果的な介護予防施策を行うために、①保険者・生活圏域別の介護予防ニーズ・リソースの把握、②個人を追跡する縦断調査によって要介護リスク要因を解明、③介護予防事業の評価、を行い、最終的に、介護保険制度の総合的なベンチ・マークシステムの開発を目指すことである。本分担研究では千葉県柏市をフィールドとし、都市型自治体の特徴を明らかにする事が目的である。

B. 研究方法と柏市の概要

本研究班では北海道から沖縄まで約20自治体の要介護認定を受けていない一次予防事業対象者、各約5千名、総計約10万名を調査対象

者とし、共通の調査票を用いて、平成22年（2010年）から平成24年（2012年）にわたり縦断研究を行う。

調査票の主な内容は、主観的健康感、ADL、既往歴、転倒リスク、認知症の傾向、抑鬱、SOC、SC、社会的孤立、社会的排除、性別、BMI、家族構成、所得などである。

分担研究者として、千葉県柏市における調査を担当する。柏市は以下に記載するようによく人口は40万人を超えるので、悉皆調査は無理であり、資金的に可能な標本数のランダム抽出により実施する。以下に、千葉県柏市の概要と特徴を記す。

① 柏市の位置、交通、地勢

柏市は、千葉県の北西部に位置し、東西約18km、南北約15km、面積は約114.9km<sup>2</sup>である。隣接する市は、東に我孫子市・印西市、

利根川を挟んで茨城県取手市・守谷市、南に鎌ヶ谷市・白井市、西に松戸市・流山市、北に野田市となっている。鉄道は都心から放射状に常磐線(JR東日本), 千代田線(東京メトロ), つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道)が、南北には野田線(東武鉄道)が通っている。道路は東京・茨城方面への国道6号線や常磐自動車道、埼玉・千葉方面への国道16号線がとおっている。この様に、首都圏の放射・環状両方向の交通幹線の交差部に位置するため、各地域へのアクセスは極めて良好である。地勢は概ね平坦であり、下総(しもうさ)台地の広い台地上を中心に、市街地や里山が形成されている。また、台地に入り込んだ大堀川、大津川、金山落などの川沿いや、手賀沼や利根川沿いに分布している低地では、干拓事業や治水事業なども進められ、まとまった農地が確保されている。

## ②柏市の歴史

柏市は昭和29年(1954)に誕生した。和31年(1956)11月、日本住宅公団荒工山団地の入居完了、以降光ヶ丘団地(1957)、豊四季台団地(1964)など入居開始。前項で述べた交通網の整備と共に首都圏へアクセスなどの利便性が向上し、首都圏のベッドタウンとして順調に人口が増加してきた。柏の葉地域に位置する東京大学、千葉大学などのキャンパスがあることによる学際的な都市としての側面も併せ持つ。国立がん研究センター東病院、東京慈恵医科大学附属柏病院を始めとする医療資源も豊富であり、急増する柏市民を支えている。平成20年(2008)4月1日、中核市としての市制がスタートし、柏市保健所が開所された。以上の様に、現在の柏市は、巨大消費地である首都圏に隣接した立地を生かした農業地域、誕生早期から首都圏のベッドタウンとして新たに造成された団地、住宅地を中心とする地域、大学キャンパスが位置する学際地域、柏

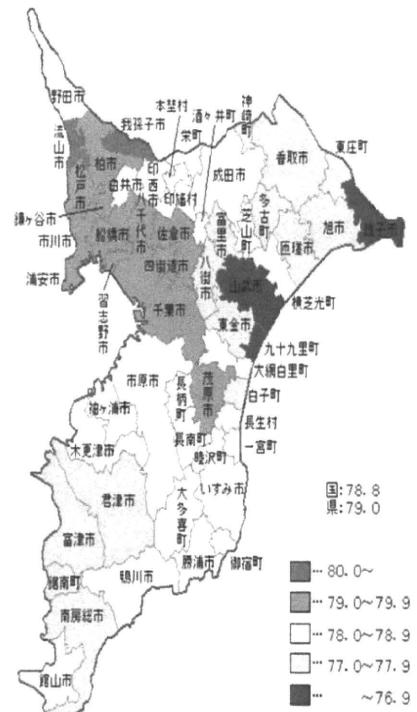
駅周辺を中心とする若者文化の発信地など多様な側面をもっている

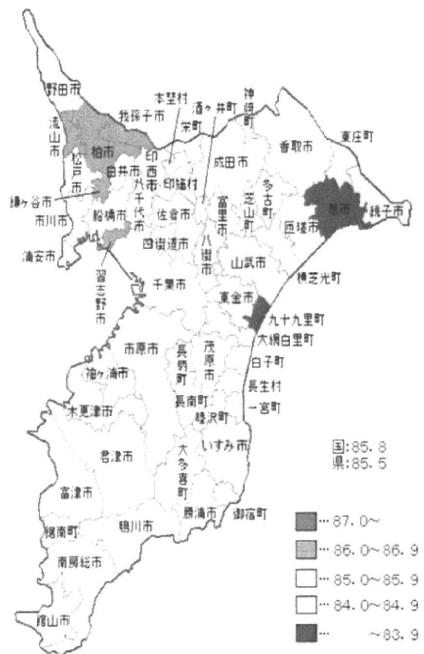
## ③柏市の人口と人口構成

平成23年4月1日現在の人口は405,233人、世帯数は163,356である。昭和30年時点での45,020人、8,586世帯、1世帯あたりの人数5.2人から平成22年時点での404,079人、162,301世帯、1世帯あたりの人数2.5人と、55年間に人口で約9倍、世帯数で約19倍と急増している。現在、65歳以上の高齢化率は平均19.8%、75歳以上の後期高齢者は平均7.8%である。しかし、柏市内の地域による人口構成は大きく異なり、柏市誕生早期に新しく入居が始まった豊四季台、布施新町では子ども世代の流出とも相まって、高齢化率が40.6%、40.7%であり、後期高齢者の比率もそれぞれ、18.0%、11.9%と極めて高く、高齢者対策が喫緊の課題である地域となっている。

## ④柏市の千葉県内での平均寿命比較

以下に平成17年における男性、次いで女性の千葉県市区町村別の平均寿命を地図上に記載した。





男女とも健康指標のひとつである平均寿命は千葉県下でトップクラスである事がわかる。

## ⑤柏市のソーシャルキャピタル

様々な市民による活動が盛んであり、かしわタウン情報([http://kashiwa.info/site/site\\_view.cgi?category=306&page=1](http://kashiwa.info/site/site_view.cgi?category=306&page=1))に登録されているボランティア活動団体だけでも60グループがある。まちづくり、障害者支援、健康増進、ゴミ問題など多様な市民活動が盛んにおこなわれていることがわかる。行政による介護関連の活動は地域包括支援センターを中心として実施されているが、地域包括支援センターを中心に担われている。現在、沼南、柏西口、柏東口、光ヶ丘、柏南部、柏北部の7地域包括支援センターが設置されている。

### C. 住民健診データによる解析結果

## ①柏市基本健診(2002-2006)の解析結果

これまで、われわれは、過去の老人保健法に基づく住民基本健診データによる解析をおこなってきた。その結果、以下の様なことが明らかとなった。

#### ● 受診者数について

▶男女とも若い世代の受診者数が少ないことがわかった。経年変化でも若

い世代の受診者が減少し、高齢者の受診者が増加している。

#### ● 糖代謝異常について

▶ HbA1c高値者の割合が男性では60歳以上、女性では全年齢層で増加傾向にある。全国調査でも糖尿病の増加が指摘されており、柏市でも例外ではないことがわかった。

- 脂質代謝異常，血圧高値，肝機能異常

▶ いずれも減少傾向にあるが、服薬情報が得られないため、服薬による改善であるか、減少しているのかが判断できない。

## ②肥満による糖尿病発生への影響解析

柏市と千葉市の住民健診データを後ろ向きコホート集団として用い、2型糖尿病発生へのBMIと年齢の組み合わせで影響を解析した。その結果、女性では60-69歳および70-79歳で、肥満の影響が40-59歳に比べて低かった。一方、男性では60-69歳のみで有意な肥満の影響の低下が認められた。さらにBMIを4分割してBMIと年齢の交互作用を見たところ、女性でのみ有意な差が認められた<sup>1)</sup>。

引用文献

1. Fujita M, Ueno K, Hata A. Effect of obesity on incidence of type 2 diabetes declines with age among Japanese women. *Exp Biol Med*. 234, 750-757, 2009

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合指定研究事業）  
分担研究報告書  
介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発

「島根県東出雲町と三重県伊賀市の特徴」

研究分担者 川島典子（筑紫女子大学短期大学部 講師）

研究要旨

本研究は、介護保険制度の総合的なベンチマーク・システムの開発を目指すことを目的とする研究であり、北は北海道から南は沖縄まで約20自治体各5000名の一次予防事業対象者を調査対象者とし、平成22年（2010年）から平成24年（2012年）までの3年間にわたり縦断研究を行うものである。研究分担者である筆者は、三重県伊賀市と島根県東出雲町を主な調査対象地として本研究に関わる。

① 三重県伊賀市の概要

A. 研究目的

本研究は、より効果的な介護予防施策を行うために、①保険者・生活圏域別の介護予防ニーズ・リソースの把握、②個人を追跡する縦断調査によって要介護リスク要因を解明、③介護予防事業の評価、を行い、最終的に、介護保険制度の総合的なベンチマーク・システムの開発を目指すことを研究の目的とする。

B. 研究方法

北海道から沖縄まで約20自治体の要介護認定を受けていない一次予防事業対象者、各約5千名、総計約10万名を調査対象者とし、共通の調査票を用いて、平成22年（2010年）から平成24年（2012年）にわたり縦断研究を行う。

調査票の主な内容は、主観的健康感、A D L、既往歴、転倒リスク、認知症の傾向、抑鬱、S O C、S C、社会的孤立、社会的排除、性別、B M I、家族構成、所得などである。

分担研究者である筆者は、三重県伊賀市と島根県東出雲町における調査を担当する。以下に、三重県伊賀市と島根県東出雲町の概要を記す。

伊賀市は、三重県の北西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府、奈良県と接しており、近畿圏、中部圏の2大都市圏の中間に位置している。旧・上野市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山村の6市町村が合併して現在の伊賀市になった。

人口は100057人（平成23年現在）で、高齢化率26.5%である。昭和50年頃までは人口減少傾向にあったが、その後、企業の進出や宅地の開発などにより、人口は緩やかに増加しつつある。住宅団地を抱える地域では、同世代の世帯が急激に流入したため、高齢化も急激に訪れることが予測される。北部地域は昼間人口、夜間人口に大きな差異はないが、南部地域（主に旧・上野市）では、大阪方面への通勤・通学者が多く、昼間人口が少ない。一世帯あたりの人員は年々減少の傾向にある。

地形は、北東部に鈴鹿山系、南西部には大和高原、南東部を布引山系に囲まれた盆地であり、限られた平地や台地を農地や宅地として利用しているが、近年では丘陵地を開発し、宅地造成も行われている。総面積約558平方キロメートルのうち、森林が全体の約62%を占め、農用地は約14%、宅地は約5%である。また、大阪湾に流れ込む淀川の源流域でもあり、

近畿圏域の水源地となっている。

気候は、夏蒸し暑く、冬は底冷えがし、日中の気温差が激しい典型的な内陸型気候である。三重県内では、比較的降水量の少ない地域もある。

主要産業に関しては、第一次産業従事者が年々減少し、第二次産業、第三次産業従事者が増加している。殊に、第二次産業については、名阪国道の物流の利便性のため、旧上野市内への工場立地などが行われつつあり、新来外国人労働者人口の流入も多い。

社会福祉協議会（以下、社協）の活動が盛んであり、住民自治協議会（いわゆる町内会）とNPO法人をつなぐ役割などを社協が担いながら、新来外国人の生活支援や、介護予防事業などを行っている。旧村を擁するボンディングなソーシャル・キャピタル（以下SC）が豊かな地域と、旧上野市を中心とするブリッジングなSCの豊かな地域の双方を併せ持つ。

## ② 島根県東出雲町の概要

島根県の東部に位置し、県庁所在地の松江市に隣接する東出雲町は、人口14778人、高齢化率約19%で、農具製造、かまぼこ製造などを主産業とする中海（日本海に通ずる汽水湖）に面した総面積42.64平方メートルの町である。鳥取県第二の都市・米子市などの通勤圏内にもあり、近年、宅地造成も盛んで転入者が多く、人口は増加傾向にある。

国保医療費のなかに占める高額医療費に精神疾患の長期入院にかかる医療費が多かったことから、1980年代後半より町独自の精神保健事業に取り組むようになり、1996年より老人保健法のBリハによる認知症予防教室を町の保健師が中心となり、公民館単位で、月一回程度の頻度で継続的に行っている。認知症予防教室の運営は、初回のみ専門職が関わり、次回以降の運営は、地域のボランティアが中心となって行い、老人医療費の削減に成功す

るなど、一定の効果をあげている。

ボンディングなSCの豊かな地域ではあるが、宅地造成により流入してきた若年層も多く、いわゆる新旧混在地域の地域特性を持つ。

尚、東出雲町は平成23年8月に松江市と合併する予定になっている。

## C. 研究結果

三重県伊賀市と島根県東出雲町における調査は、いまだ終了していないため、現在の段階で研究結果、考察、結論を記すことはできないが、以下に今後の調査及び研究デザインについて記す。

筆者が三重県伊賀市と島根県東出雲町を調査対象地に選定した理由は2つある。

第一に、島根県東出雲町に関しては、認知症予防に関する実績があることと、20自治体のうち日本海側の市町村が東出雲町以外に1町しかなかったことがその選定理由である。日本海側は、雪深い地域も多く交通のアクセスが悪いため、閉じこもりがちな高齢者も多い。かくなる地域性を孕む日本海側の地域を調査対象地に選定することには意義がある。

第二に、三重県伊賀市に関しては、ボンディングなSCである住民自治協議会とブリッジングなSCであるNPO法人の活動を社協がつなぐ取組みを行っていることがその選定理由である。主観的健康感を向上させるためには、ブリッジングなSCだけでなくボンディングなSCも豊かにする必要があるという先行研究もあり（福島、吉川、市田他、2009）、今後、この双方のSCを豊かにすることが介護予防につながるか否かを他地域との調査結果の比較によって検証する調査・分析を計画している。福島慎太郎・吉川郷主・市田行信他（2009）「一般的信頼と地域内住民に対する信頼の主観的健康感に対する影響の比較」『環境情報科学論文集23』社団法人環境情報科学センター

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業・介護ベンチマーク指定研究事業）  
分担研究報告書

介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発に関する研究  
：沖縄地域における調査分析のための地域基礎検討と認知症の社会的決定要因の検討

研究分担者 白井こころ<sup>1)</sup>・等々力英美<sup>2)</sup>

(1:琉球大学法文学部准教授/ハーバード大学公衆衛生大学院研究員 2:琉球大学大学院医学系研究科准教授)

研究要旨

本研究ベンチマーク事業のために、沖縄県では2地域において質問紙調査並びに、介護保険・検診事業のアウトカムデータ入手の準備と調査実施を行った。また、調査実施と並行して、沖縄地域の特性把握のため、以下2点について検討を行った。

1) 要介護状態の一要因として、認知症発症は重要なアウトカム指標であるが、日本における社会経済的要因と発症・有病の関連検討は、エビデンスが整理されていない。そのため、認知症発症の健康の社会的決定要因（主に教育・職業・収入・家族の職業等のSES指標）について、探索的レビューによる検討を行った。結果、研究方法上の課題を含め、日本における疫学的エビデンスの不足が確認された。また今後、介護保険ベンチマーク事業において、全国比較を進める中で、日本における社会経済的な介護要因の検討、包括的な対策への提言が急務であることが確認されたと考える。

2) 沖縄県における地域課題の把握のため、県公開データを用いた医療費支出、検診受診、保健医療施設分布、また地域の収入や高齢化の状況等について、県内における地域差と、集積性の検討を行った。結果、調査対象地域を含む北部一部地域において、低収入、高医療費支出、生活習慣病高ハイリスク者等の地域集積が確認された。一方で同地域は、特定検診受診やフォローアップ指導について、地域の保健資源が不足する中、高い参加率が認められる地域もあり、保健医療資源と共に、社会経済的資源の偏在を考慮した介護予防対策、地域介護体制の構築が望まれることが示唆された。

A. 研究目的

日本における介護予防の総合的なベンチマークシステム開発のための基礎研究として、本研究においては、以下の2点の検討を行うことを目的とした。1) 認知症における健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health 以下SDH) についてレビューを行い、既知の生物学的な要因に加えて、所得や教育歴、家族関係等の社会的な要因が認知症の発症・予後に与える影響について検討すること。特に、海外での先行事例とともに、日本における報告を総括し、今後の介護保険ベンチマーク指標づくりのために、地域における認知

症発症への社会的要因の影響について先行研究を概観すること。2) 介護保険ベンチマークシステム開発における調査実施地域として、沖縄県（今帰仁村・南城市）の社会的特性を把握し、社会的決定要因が要介護状態・認知症発症等の状態に与える影響を考慮するため、沖縄県における社会的地域特性と医療費の関係についてSpatial Analysis の方法を用いた地理的関係性の検討を行うこと。今後、研究班全体において、個人の社会経済的背景と生活習慣、地域におけるソーシャル・キャピタルや個人のサポート資源が、認知症発症、健康寿命喪失等の健康に与える影響について、検討を進める予定である。こうした社会心理的背景を加味した要介護状態の発生リスクの

検討や、介護予防のための検討は、地域実情や個人の実際の行動（+変容のメカニズム）に即した介入や実践のために、重要であると考えられる。そのためにも、環境要因としての沖縄県の全体の地域特性と、健康の社会的な決定要因についての先行研究の把握は重要であり、改めて本研究ではその2点についての検討を行うこととした。

## B. 研究方法

1) 以下の文献検索エンジン（PubMed, Medline, Cinii, PsychoInfo）を主に使用し、認知症についての、社会階層、社会経済的要因（主に職業階層・所得収入・親の教育歴・幼少時の所得階層）との関連について、報告した先行研究について、健康の社会的決定要因に関する視点から探索的レビューを行った。

2) 沖縄県における特徴的な2地域におけるアンケート調査実施と並行し、沖縄県全体の地域特性検討のため、県の公開データを中心に以下の3点について検討を行った。①沖縄県地域における収入並びに医療費支出の地理的な偏りについての、地理的クラスター分析

②沖縄県調査対象地域における特定検診受診・ハイリスク者の分布についての検討 ③沖縄県の大規模医療施設等の健康資源の地域偏在についての地理的集積性の検討

①～③の検討については、沖縄県国保連合会のご協力を戴き県公表データを中心とした分析を行うと共に、医療施設住所地理情報は、沖縄県医師会公表のデータを基にGeo-codingを行い、主にArcGIS・Geodaソフトウェアを使用して探索的な分析を行った。

## C. & D. 研究結果と考察

### 1) アルツハイマー型認知症、脳血管型認知

症、レビー小体型認知症、前頭側頭葉変性症を対象とした認知症発症・有病に関する研究を探索的にレビューした結果、教育歴と認知症発症の間には、諸外国における先行研究の中で、有意な関連が認められていることが確認された。この結果は、Caamaño-Isorna F (2006) らのメタ・アナリシス分析による報告からも確認され、教育歴の短い者では、長い者に比べて認知症発症の相対危険度が1.59倍高く、特にアルツハイマー型認知症については1.80倍、非アルツハイマー型認知症では1.32倍と報告されている。日本における研究についても、AGES研究、久山町研究、大崎コホート研究など教育歴との関連については、ほぼ同様の結果が確認されている。一方同様に代表的なSES指標と考えられる、職業との関連については、職業が健康に影響を与えるメカニズムについての検討を含め、男女差についても、結果が一致しないものが多く、本邦における今後の検討が求められていることが明らかになった。特に、職業と健康の関係について、収入や家族環境の影響についても検討が可能である本指定研究課題で収集予定のデータについては、より精緻な職業と認知症発症の関連を検討し、今後の認知症発症予防、また介護予防施策に資するエビデンス提供の役割期待が大きいことが確認されたと考える。

2) 次に、沖縄県地域における健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health)について考えるため、地域の収入、医療施設資源等、医療費支出、特定検診率の状況について検討結果を報告する。

### ①沖縄県における収入の地理的偏りについての検討